

【声明】 ベネズエラ近海でのトランプ政権の危険な軍事行動に抗議する

2025年9月4日

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会

アメリカは7月以来、カリブ海のベネズエラ沖に大規模な海軍部隊を展開し、9月2日にベネズエラを出港したボートを攻撃して11人を殺害した。展開された部隊は、攻撃型原子力潜水艦、ミサイル発射巡洋艦、駆逐艦、上陸用舟艇など8隻の艦船、航空機、2,200名の海兵隊員を含む4,500名の兵員という大規模なもので、これ自体、周辺国に重大な脅威をあたえ、地域の緊張をつくりだす違法行為である。ましてや米議会も国連安保理の承認なくおこなわれた武力行使は明白な国連憲章、国際法違反の犯罪行為として強く非難されなければならない。

海兵隊を含む米軍部隊は、ベネズエラ上陸をも想定しているのは明らかで、ベネズエラ政府は、予想される米軍の侵攻に対して、1万人余の部隊が配備した。こうして、両国間に恣意的に強いられた緊張関係が作られている。

アメリカ政府は一連の軍事作戦を「麻薬テロリスト・ネットワーク」グループを標的としたものだと説明し、正当化している。2日の攻撃についても、攻撃したボートは麻薬組織「トレンデアラグア」一派が操作するもので、麻薬を運搬しているとしている。展開する米軍事力からすれば、ボートを拿捕して、関係者を逮捕して、証言させることは容易であるが、それをしないで標的を「テロリスト」ときめつけ、超法規的な軍事力行使に訴えた。

この軍事作戦とともにアメリカ政府は、ベネズエラのニコラス・マドゥーロ大統領及び政府高官が、麻薬組織「カルテル・デ・ロス・ソレス」なるものに関与しているとして、逮捕情報の提供者に、報奨金5,000万ドルを提供すると発表した。しかしこの組織は実在しない架空のもので、それは元国連の専門家によっても、隣国のコロンビアのペトロ大統領によっても否定されている。巨額の報奨金は、コロンビア領内の準軍事組織にベネズエラ領への侵入を誘惑するものであり、ベネズエラ政府は、警官と軍要員1万5000人を派遣することになった。

アメリカは、故チャベス大統領以来の自主的な社会建設をめざすベネズエラの革命を敵視し、不当な制裁や野党支援による政権転覆の企てを続けてきた。二月に発足した第二期トランプ政権は、国内の不法移民の排除やデモ鎮圧に軍隊を使って暴力的な弾圧を行うとともに、メキシコ湾をアメリカ湾と改称、パナマ

やグリーンランドの「奪還」を呼号して、この地域にたいする帝国主義的な野望をむき出しにしてきた。1989年に当時のブッシュ政権が「麻薬」関連を口実にパナマに軍事侵攻、最高指導者のノリエガ將軍を拉致した事件も想起される。

マドゥーロ大統領はトランプ政権の行動を「アメリカ優越主義と植民地主義の現れ」と強く非難するとともに、国民に最大限の警戒をよびかけ、団結して独立と主権、革命を守ろうと訴えた（9月1日の記者会見）

キューバやニカラグア、ベネズエラを含むラテンアメリカ・カリブ海諸国の社会改革と建設の事業はその国の人民の権利であり、その過程に起こるさまざまな国内問題はその国自身の人民によって解決されなければならない。私たちは、この民族自決権を侵害して外部から圧力を加え、脅迫して転覆しようとするアメリカの侵略、干渉行為を強く非難し、主権を守ってたたかう諸国人民を支持し、連帯していく決意を表明する。